

四半期報告書

(第30期第2四半期)

日本アジアグループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
(平成28年7月22日から本店所在地 東京都千代田区六番町2番地が上記のように
移転しております。)

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	34,919	29,111	75,524
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	254	△1,379	2,563
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	491	△1,737	411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	383	△1,834	△10
純資産額 (百万円)	29,405	25,635	28,213
総資産額 (百万円)	110,163	112,852	121,563
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) 又は四半期純損失金額(△)	17.90	△63.80	14.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	17.84	—	14.92
自己資本比率 (%)	25.0	21.4	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,454	4,065	3,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,561	△3,205	△16,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,339	1,380	8,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,135	21,916	19,762

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.99	2.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は、持続的成長に向けた基盤づくりを進めていく2020年度に向けて「膝を屈める年度」と位置づけ、将来への戦略的先行投資と試験的活動を行い、競争優位性の確立と付加価値を提供してまいります。

今期の技術事業部門は、将来への種蒔きとして今後の市場成長が期待できる事業運営や気候変動対策等の新分野の案件受注に加え、地理空間情報や防災・環境分野の技術サービスを中心に民間、海外市場開拓を積極的に進めており、再生可能エネルギーや新規事業への投資も拡大していくことで増収を見込んでおります。一方で、その核となる技術／商品／人材開発等を短期間に実行するための先行投資やプロジェクト体制の強化により、固定費等が増加して減益となる見込みです。金融事業部門は、証券支店を証券仲介店に移行させつつ営業フロントの人員増を通じて新たな資産形成業務の強化とコスト削減を進める施策を拡大させております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は29,111百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業損失750百万円（前年同四半期の営業利益1,063百万円）、経常損失1,379百万円（前年同四半期の経常利益254百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,737百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益491百万円）となりました。

なお、販売費及び一般管理費等の費用は年間を通じてほぼ均等に発生するため、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び純利益ともに損失計上となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

国際航業株式会社、株式会社アスナルコーポレーションを中心に「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」に関する業務を、官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、セグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、新規事業の開発力強化と合わせて顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を推進しております。

当セグメントにおいては、平成28年度の国の公共事業関係費が前年度水準で推移する中、予算執行の前倒し実施を踏まえた積極的な対応によって国、都道府県、市町村顧客の開拓を推進してまいりました。また、受注・生産ラインの情報共有化推進や前倒し生産による業務量の平準化を進めてまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は30,483百万円（前年同四半期比3.1%増）、売上高は17,482百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント損失は1,410百万円（前年同四半期のセグメント損失477百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託開発事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「受託開発事業」は、接続認定の遅延や出力調整の強化懸念から市場として大幅に縮小しました。佐賀県唐津市の太陽光発電所が1.05MWに増設され、稼働済みの発電所は累計で50箇所以上、77MWを超える規模となり収益の安定化を進めてまいりましたが、「売電事業」の増収のみで「受託開発事業」の減収分をまかなうまでには至りませんでした。一方で、減益に対しては一定程度の歯止めとなりました。また、「戸建住宅事業」については、注文住宅等の引き渡しが順調に進みました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は6,038百万円（前年同四半期比45.3%減）、売上高は8,381百万円（前年同四半期比33.4%減）、売電事業の拡大による収益の安定化を進めてまいりましたが、セグメント利益は852百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社を中心に証券業等を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、政府および日銀政策に加え、企業の自社株買い等が株価の下支えとなる一方、円高による企業業績の下方修正懸念から、もみ合いで推移しました。また円ドル相場は、8月には99円台後半まで円高・ドル安が進みました。

当セグメントにおいては、顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動に加え、「仲介業」型ファイナンシャルサービスへの転換を進めてまいりましたが、世界的なリスク回避の動きから収益の回復が遅れました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,232百万円（前年同四半期比28.8%減）、セグメント損失は95百万円（前年同四半期のセグメント利益734百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は112,852百万円と前連結会計年度末比8,710百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は87,217百万円となり前連結会計年度末比6,132百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比2,578百万円減少の25,635百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は21,916百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,065百万円のプラス（前年同四半期は10,454百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,205百万円のマイナス（前年同四半期は6,561百万円のマイナス）となりました。これは、主に太陽光発電所の建設に伴う有形固定資産の取得による支出3,161百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,380百万円のプラス（前年同四半期は2,339百万円のマイナス）となりました。これは、主に有利子負債の増加による収入2,319百万円、自己株式の取得による支出345百万円及び配当金の支払額277百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、36百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,652,880	27,652,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,652,880	27,652,880	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年9月30日	—	27,652,880	—	3,995	—	1

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	3,448,760	12.47
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	2,624,800	9.49
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	887,475	3.21
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P. O. BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	673,600	2.43
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	530,050	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	508,600	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	495,070	1.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	438,810	1.59
CBHK-CBLDN KIA FUND 132 STATE STREET (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	KUWAIT INV. AUTHORITY MINISTRIES COMPLEX, BLK. 3, PO BOX 64, SAFAT 13001, KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	403,100	1.46
山下 哲生	東京都中央区	370,330	1.34
計	—	10,380,595	37.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 887,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,593,200	265,932	—
単元未満株式	普通株式 172,280	—	—
発行済株式総数	27,652,880	—	—
総株主の議決権	—	265,932	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内三 丁目1番1号	887,400	—	887,400	3.21
計	—	887,400	—	887,400	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,528	32,030
受取手形及び売掛金	27,080	16,222
証券業におけるトレーディング商品	288	119
仕掛品	132	159
原材料及び貯蔵品	35	36
販売用不動産	6,475	6,693
証券業における信用取引資産	5,800	5,001
短期貸付金	20	21
その他	8,864	9,403
貸倒引当金	△54	△22
流動資産合計	79,171	69,664
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	14,229	13,872
その他（純額）	18,238	19,008
有形固定資産合計	32,467	32,881
無形固定資産		
	469	351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995	3,906
その他の関係会社有価証券	177	193
長期貸付金	151	159
敷金及び保証金	2,168	2,169
その他	3,497	4,087
貸倒引当金	△1,138	△1,166
投資その他の資産合計	8,850	9,351
固定資産合計	41,787	42,584
繰延資産	604	604
資産合計	121,563	112,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,879	4,095
短期借入金	6,521	5,568
1年内償還予定の社債	11,496	11,604
1年内返済予定の長期借入金	5,418	5,404
未払金	2,308	577
未払法人税等	696	300
証券業における信用取引負債	4,475	3,885
賞与引当金	1,487	839
役員賞与引当金	14	—
受注損失引当金	175	297
偶発損失引当金	1,360	306
その他	9,272	8,148
流動負債合計	50,106	41,028
固定負債		
社債	4,701	5,472
長期借入金	27,468	29,783
リース債務	5,339	5,293
繰延税金負債	837	694
退職給付に係る負債	2,548	2,587
その他	2,287	2,307
固定負債合計	43,182	46,137
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	61	51
特別法上の準備金合計	61	51
負債合計	93,349	87,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	1	10
利益剰余金	21,802	19,788
自己株式	△8	△354
株主資本合計	25,790	23,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	954
繰延ヘッジ損益	△51	△48
為替換算調整勘定	△7	△136
退職給付に係る調整累計額	△137	△111
その他の包括利益累計額合計	834	657
新株予約権	16	8
非支配株主持分	1,572	1,528
純資産合計	28,213	25,635
負債純資産合計	121,563	112,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,919	29,111
売上原価	24,126	20,326
売上総利益	10,793	8,784
販売費及び一般管理費	※1 9,729	※1 9,535
営業利益又は営業損失(△)	1,063	△750
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	34	48
持分法による投資利益	33	38
貸倒引当金戻入額	7	10
その他	104	114
営業外収益合計	183	214
営業外費用		
支払利息	652	627
為替差損	1	53
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	339	161
営業外費用合計	992	843
経常利益又は経常損失(△)	254	△1,379
特別利益		
投資有価証券売却益	896	18
補助金収入	—	85
金融商品取引責任準備金戻入	—	9
特別利益合計	896	113
特別損失		
減損損失	—	11
固定資産圧縮損	—	85
投資有価証券売却損	35	5
和解金	—	80
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	—
特別損失合計	39	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,110	△1,448
法人税、住民税及び事業税	303	154
法人税等調整額	246	54
法人税等合計	549	208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	560	△1,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	80
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	491	△1,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	560	△1,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	△77
繰延ヘッジ損益	21	3
為替換算調整勘定	61	△129
退職給付に係る調整額	25	26
その他の包括利益合計	△177	△176
四半期包括利益	383	△1,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	△1,914
非支配株主に係る四半期包括利益	69	80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,110	△1,448
減価償却費	911	971
繰延資産償却額	37	49
のれん償却額	8	—
減損損失	—	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△860	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△904	△648
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	65
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△286	122
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,053
受取利息及び受取配当金	△38	△50
支払利息	652	627
為替差損益(△は益)	22	25
持分法による投資損益(△は益)	△33	△38
売上債権の増減額(△は増加)	11,889	10,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,920	△246
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,439	△2,782
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△800	209
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△28	264
証券業における預り金の増減額(△は減少)	△332	△19
リース債権の増減額(△は増加)	△283	30
その他	2,037	△1,287
小計	11,594	5,288
利息及び配当金の受取額	57	61
利息の支払額	△668	△640
法人税等の支払額	△529	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,454	4,065

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	△2,335	649
有形固定資産の取得による支出	△5,159	△3,161
無形固定資産の取得による支出	△39	△16
繰延資産の取得による支出	△114	△49
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	1,301	64
貸付けによる支出	△43	△25
貸付金の回収による収入	60	15
その他	△230	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,561	△3,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (△は減少)	△9,243	△1,063
長期借入れによる収入	7,304	5,207
長期借入金の返済による支出	△3,242	△2,678
社債の発行による収入	15,107	6,474
社債の償還による支出	△14,925	△5,621
セール・アンド・リースバックによる収入	1,382	68
自己株式の取得による支出	△0	△345
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	722	—
配当金の支払額	—	△277
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42
非支配株主からの払込みによる収入	881	—
非支配株主への払戻による支出	△100	△67
その他	△221	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,540	2,154
現金及び現金同等物の期首残高	24,595	19,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,135	※1 21,916

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
複数得意先	26百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	54百万円
従業員	1百万円	銀行の借入債務	0百万円
計	27百万円	計	55百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	332百万円	277百万円
業務委託費	206百万円	149百万円
給与手当	4,293百万円	4,278百万円
賞与引当金繰入額	698百万円	400百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きい
ため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があり
ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	31,615百万円	32,030百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△5,479百万円	△10,113百万円
現金及び現金同等物	26,135百万円	21,916百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成27年6月30日付で、資本準備金を8,629百万円
減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を11,367百万円減少し、繰越利益剰余金に振
替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,775	12,588	4,537	34,902	17	34,919	—	34,919
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	418	151	571	0	572	△572	—
計	17,777	13,007	4,688	35,473	18	35,491	△572	34,919
セグメント利益 又は損失 (△)	△477	954	734	1,211	△9	1,202	△138	1,063

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,482	8,381	3,232	29,096	15	29,111	—	29,111
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	436	94	531	0	532	△532	—
計	17,482	8,818	3,326	29,627	16	29,644	△532	29,111
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,410	852	△95	△653	△12	△665	△85	△750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	17円90銭	△63円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	491	△1,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	491	△1,737
普通株式の期中平均株式数(株)	27,437,653	27,243,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円84銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	84,074	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

1. 株式譲渡の理由

本件株式譲渡により、「G空間×ICT」、「気候変動対策」、「まちづくり」の3つの領域への経営資源の集中を行うとともに、安心で安全、そして持続可能なまちづくりを通して中長期的な成長を目指してまいります。

2. 譲渡先の名称

Liu Xiaoxi

3. 譲渡の時期

平成28年10月7日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 Japan Asia Securities Limited
事業内容 証券業
会社との取引内容 重要な取引はありません。

5. 譲渡した株式の数、譲渡対価、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡した株式の数 250,000,000株
譲渡対価 246百万円
譲渡益 164百万円
譲渡後の持分比率 1%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (平成28年7月22日から本店所在地 東京都千代田区六番町2番地が 上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山下哲生及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。